

今後、どのように企業誘致を進めていくのか

規制緩和の一つとして、緑地面積率を緩和する条例案を提出したい



中神 靖典
自民クラブ

臨海部における立地環境について

問 臨海部における工場新設・拡張の課題と対策は。

答 自然災害への不安と道路などの社会インフラの弱さが課題である。道路問題の解決と田原公共埠頭の機能強化の推進に取り組み、臨海工業地域の魅力を向上させる。

問 田原公共ふ頭の機能強化のための取り組みは。

答 大型船が接岸できるよう、田原公共ふ頭を水深10m（※）にする港湾計画の変更と早期着手を愛知県に働きかけていく。港湾計画の変更を審議する「愛知県地方港湾審議会」が開催される予定なので、港湾機能拡大の動きが加速するものと考えている。



問 東三河各市における工場立地の際の緑地面積率は。

答 豊橋市が15%以上、豊川市が10%以上、蒲郡市及び新城市が5%以上。田原市は緑地面積率の緩和をしていないため、20%以上である。

問 緑地面積率を緩和すると、企業と市民にどのようなメリットやデメリットがあるのか。

答 進出企業には初期投資の縮小、既存企業には生産面積の拡大による新たな設備投資が考えられる。市民には設備投資による雇用機会の拡大、市には税収の拡大が考えられる。デメリットは特に見当たらない。

問 今後、どのように企業誘致を進めていく予定か。

答 童浦校区と丁寧な説明と対話を行い、地元の理解を得て進めていきたい。関係機関と調整を図り、工場立地の規制緩和の一つとして、緑地面積率を緩和する条例案を議会へ提出していきたい。

（※）岸壁の水深が大きくなるほど、より大型の船舶に係留できる。田原公共ふ頭2号岸壁は、現状では水深5.5m、現在の計画では水深7.5mとなっている。

特別な支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援体制について

問 就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制は。

答 障害者自立支援協議会を核として、支援に携わる者が顔の見える形で連携し、支援の充実を図っている。

学校における働き方改革と教育環境の充実について

問 学校における働き方改革の課題解決に向けた「チーム学校」の実現のため、専門スタッフの配置、地域人材の活用などの取り組み状況は。

答 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、地域の方の力を生かす「スクールサポーター」等の活用で「チーム」としての学校づくりを進め、教員の多忙化解消につなげたい。